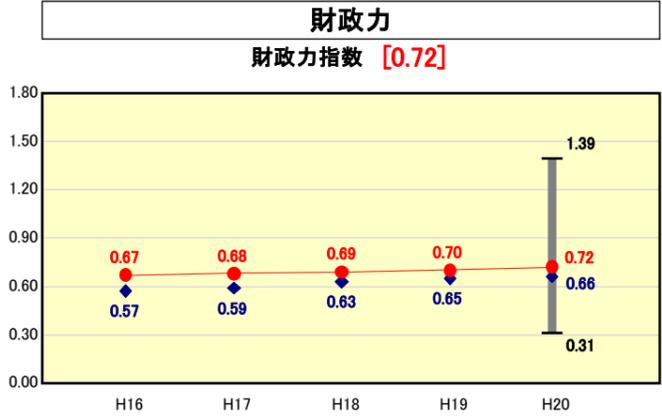


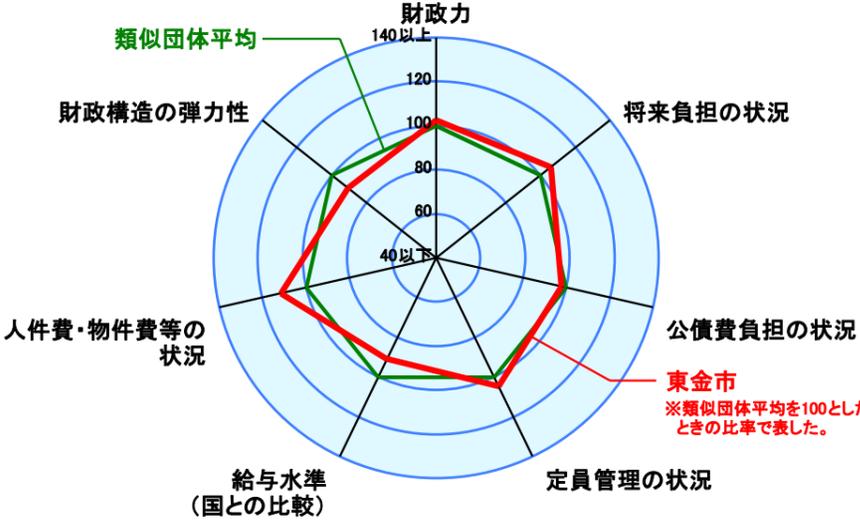
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



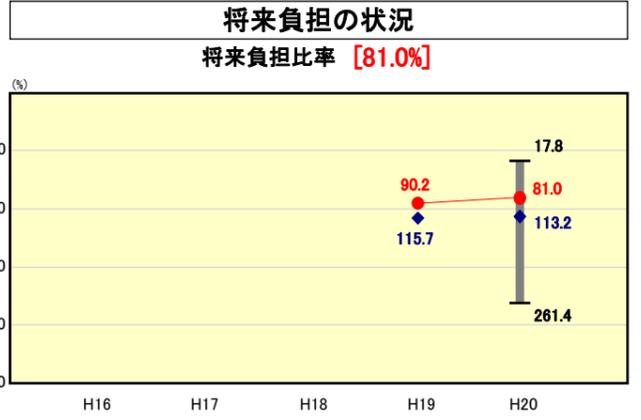
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 38/129
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80

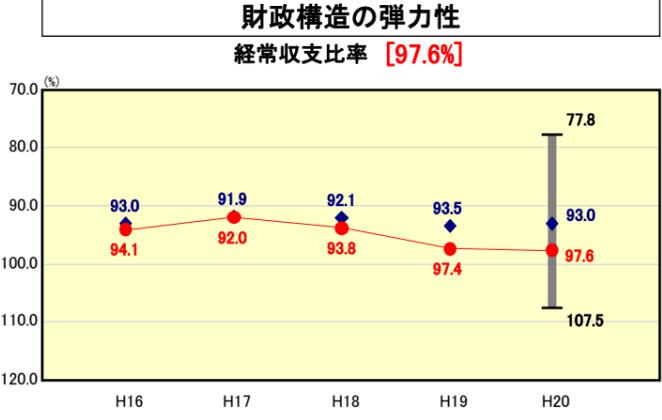
人口	59,987	人(H21.3.31現在)
面積	89.34	km ²
標準財政規模	12,201,613	千円
歳入総額	17,105,747	千円
歳出総額	16,627,307	千円
実質収支	459,893	千円



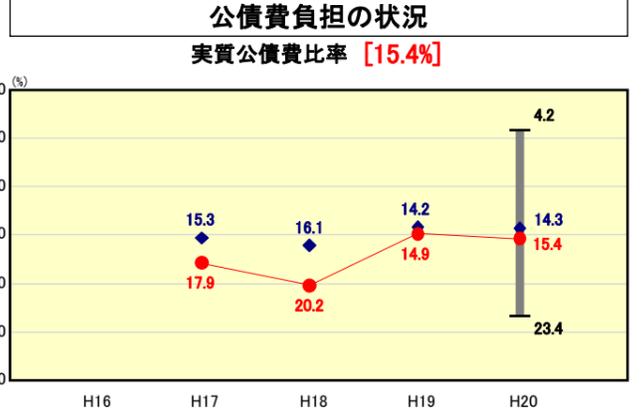
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



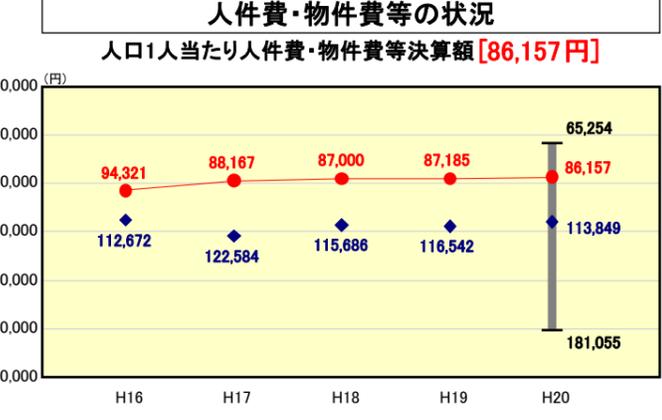
類似団体内順位 38/129
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7



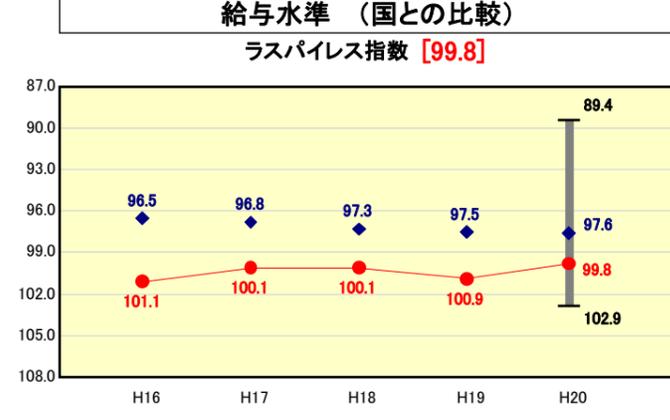
類似団体内順位 113/129
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7



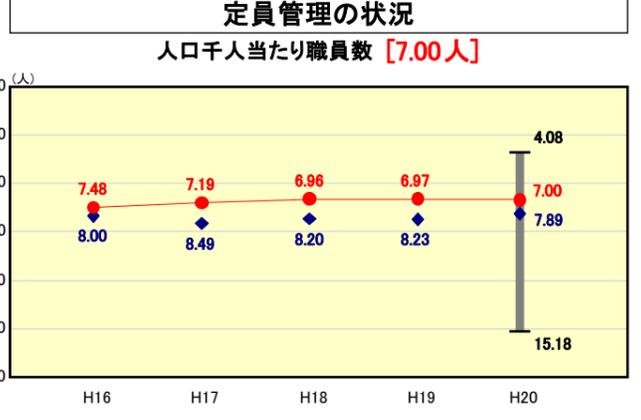
類似団体内順位 85/129
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 14/129
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 106/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 41/129
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
法人の業績向上による法人市民税の増収や固定資産税の増収等により標準財政収入額が増額(昨年度比1.1ポイント増)したため、昨年度より上昇し、類似団体平均を上回っている状況である。これは税徴収率向上への取組み(休日・夜間窓口の開設、休日・夜間徴収等)も大きな要因となっている(徴収率は昨年度比1.0ポイント増)。今後も集中改革プラン及び財政リフレッシュ・プランに基づき、市税の徴収率向上(目標 平成16年度76.2%→平成22年度78.2%)を中心とする歳入の確保や歳出の抑制・効率化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
公債費、扶助費、繰出金等が昨年度より増加したものの、人件費、物件費等の減額により、経常経費充当一般財源は前年度より1億1,696万3千円の減額となった。しかしながら、自動車取得税交付金を始めとする各種県交付金、普通交付税、臨時財政対策債の減額等により、経常一般財源がマイナス1億4,076万3千円と減額したことから、昨年度に比べ0.2ポイント増加した。公債費は20年度がピークで減少に向かうものの扶助費が今後も増加していくことから、引き続き東金市財政リフレッシュ・プランに基づく行財政改革への取組を通じて経常経費の更なる削減に努め、併せて徴収業務の強化、未利用地の利活用等の新たな収入の確保により経常一般財源の増額に努め、類似団体平均の水準まで引き下げよう取り組んでいく。

実質公債費比率
大型建設事業に係る地方債償還に加え、公営企業債(下水道事業、農業集落排水事業)の元利償還金に対する一般会計からの繰出金及び一部事務組合に対する公債費充当の負担金比率を押し上げる要因となっており、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。一般会計の償還のピークが20年度となっており、準元利償還金も減少していく見込みであるが、今後も新規発債の抑制に努め、併せて算出の分子となる標準財政規模の増額に取り組み、類似団体平均の水準まで引き下げよう取り組んでいく。

将来負担比率
昨年度より9.2ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。主な要因として、地域総合整備事業債(総合体育施設及び社会福祉センター)や減税補てん債等に係る地方債償還により地方債の現在高が減額したこと、一部事務組合に係る地方債残高の減少により組合等負担見込額が減額したこと等により将来負担額が減少したことがあげられる。今後も新規発債の抑制に努め将来負担額の抑制に努めるとともに、基金の取崩しを抑制し、充当可能財源等の確保に努める。

ラスパイレス指数
前年比△1.1となったが、依然として類似団体の平均値を上回る水準となっている。今後も厳しい財政状況が続くため、他団体との均衡を逸することのないよう、より一層の適正化を図っていく。

人口1,000人当たり職員数
「技能労務職の退職不補充」等により他団体に先駆けて人員の削減に取り組んできた結果として、類似団体の平均値を下回る水準を維持できている。今後も事務事業の効率化を図り、適宜、組織機構の見直しを行い適切な定員管理につとめる他、研修の充実等により優秀な人材を育成することで、住民サービスを低下させることなく適正な定員水準を維持できるよう努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
OA機器に係る機械借上料の増加や臨時職員に係る賃金の増加等により物件費が昨年度より増額したが、職員数の削減や管理職員の給料2%カット及び管理職手当の削減等により人件費が減額したため、昨年度より減少し、類似団体平均を下回っている。今後も維持管理経費や庁舎等公共施設の光熱水費の節減等により物件費、維持補修費の抑制に努めるとともに、時職員の占める割合が大きい保育所・幼稚園の民営化について検討を行っていく。